

令和5年度 行政評価の概要と結果

対象等

対象：経常費255事業

目標額：一般財源5億円

評価の流れ：4～5月 1次評価(各部署の自己評価)

6～7月 外部評価(旭川市行財政改革推進委員会) 諮問 → 8事業28施設を抽出し調査審議 → 答申

8月 2次評価(行政評価検討会議) = 最終評価

1次評価

① 廃止又は休止が可能…【4事業】実施すれば 1,158万円の財源確保

② 委託料の圧縮が可能…【67事業】実施すれば 1億2,623万円の財源確保

③ その他の圧縮が可能…【105事業】実施すれば 996万円の財源確保

仮に全て実施したとしても… 1億4,777万円と目標に不足

実施に向けた検討前提の予算編成へ

① 単純作業が100時間以上…【29事業】

② 夜間会議などの構造的時間外が定例発生…【71事業】

③ 会計年度任用職員を前年実績で任用…【79事業】

働き方に課題があり見直しが必要

外部評価

・旭川市行財政改革推進委員会(附属機関)に諮問 → 答申書

・8事業28施設を抽出して各部ヒアリング等の調査審議

各事業・施設に「見直し」「廃止」の評価
全体に対する9つの評価(意見)

2次評価 (最終評価)

・行政評価検討会議(両副市長等で構成する評価組織)で決定

8事業・27施設に「見直し」評価
1施設に「廃止」評価
全体に対する9つの評価(意見)

別紙

1 個別事業に対する評価

No.	事業名	2次評価	対応指示部局
事業1	庁舎管理費	<p>【方向性:見直し】 経費抑制の視点から庁舎機能の集約や統廃合など最も費用対効果が高い方法で行政機能を発揮しなければならないことを踏まえ、実施手法を見直す必要がある。</p> <p>[見直しの内容] ・フィール旭川7階はフロア全体を賃借しているが、入居施設の関連性の乏しさなどから中心市街地活性化(集客)という目的を十分に達成しているとは言い難いため、目的を達成する手法として最適であるか費用対効果を検証し、在り方を見直すこと。</p>	地域振興部 総務部
事業2	車両管理費	<p>【方向性:見直し】 事業の効率性の向上について検証し、実施手法を見直す必要がある。</p> <p>[見直しの内容] ・各課での必要性を精査し、一括管理の車両の割合を増やすなど効率化を検討すること。 ・車両ごとの詳細な稼働実態を把握し、業務効率の向上を図るため、業務のデジタル化を推進すること。 ・カーシェアリングの導入等により、突発的な用務に対応できるようにするなど効率性向上を検討すること。</p>	総務部
事業3	ごみ収集運搬費	<p>【方向性:見直し】 委託料の増加が続いていることを踏まえ、実施手法と業務仕様の見直しが必要である。</p> <p>[見直しの内容] ・委託契約の方法や予定価格の積算の内容について見直すこと。 ・家庭ごみ収集運搬の経路の最適化を促し、経費の削減を図ること。 ・祝日のごみ収集を取りやめるなど、ごみ収集の回数・頻度を見直し、費用対効果の向上を図ること。</p>	環境部
事業4	家庭ごみ処理費用適正化事業費	<p>【方向性:見直し】 ごみ減量を推進する中で経費の増加が続いていることを踏まえ、実施手法を含めた事業全体について見直しが必要である。</p> <p>[見直しの内容] ・ごみ減量に対する効果に留意しつつ、受益と負担の適正化の観点からごみ袋の単価や粗大ごみ処理の手数料の増額を検討すること。 ・ごみ袋の支給は、対象世帯のごみ排出の実態を調査し、必要性を検証するとともに、支給枚数を見直すこと。なお、生活保護世帯にあっては、生活保護基準額との関係を検証の上、必要性を検討すること。</p>	環境部

No.	事業名	2次評価	対応指示部局
事業5	休日等歯科対策費	<p>【方向性:見直し】 休日等に診療をしている歯科があるなどの状況を踏まえ、事業の必要性・実施規模を精査しつつ、業務仕様を見直すとともに、実施手法の検討が必要である。</p> <p>[見直しの内容] ・休日救急歯科診療は、補助事業による事業実施の検討などやり方を見直すとともに、祝日及び年末年始のみとするなど仕様を見直すこと。 ・市内の歯科診療所の診療実態を調査し、休日救急歯科診療及び心身障がい者歯科診療の経費の妥当性を検証し、診療時間の短縮などの経費削減の可否を検討すること。</p>	保健所
事業6	介護認定審査会費	<p>【方向性:見直し】 職員の時間外勤務が多いことを踏まえ、事務の効率性の向上について検証し、実施手法の見直しが必要である。</p> <p>[見直しの内容] ・シフト勤務等の勤務時間に柔軟性を持たせる働き方改革を進めること。 ・委員構成の見直しやペーパーレス化・オンライン化などの事務効率化を進め、開催時間を調整しやすくするよう努めること。</p>	福祉保険部
事業7	老人クラブ・高齢者いきいの家運営費	<p>【方向性:見直し】 利用者が高齢者の一部であることを踏まえ、事業の費用対効果の向上について検証し、実施手法の見直しが必要である。</p> <p>[見直しの内容] ・高齢者いきいの家は、受益者負担の観点から有料化による運営を前提に、補助金の必要性を検討すること。 ・費用対効果を高めるため、老人クラブと高齢者いきいの家の両補助金の一体化を進めて一般財源の圧縮を図るとともに、費用を削減する視点から検討すること。</p>	福祉保険部
事業8	高齢者生きがい対策費	<p>【方向性:見直し】 長寿大運動会について、利用者が高齢者の一部であることを踏まえ、実施手法を含めた事業全体の見直しが必要である。</p> <p>[見直しの内容] ・費用対効果を高めるため、類似事業等との統合や共催のほか、受益者負担の適正化、応援職員を含めた職員の業務を減らすよう事業のやり方を見直すこと。</p>	福祉保険部

2 個別施設に対する評価

No.	施設名	2次評価	対応指示部局
施設1	5条庁舎	<p>【方向性:廃止】 施設の将来像「廃止」の達成に向けて積極的に取り組む必要がある。 毎年、維持管理費を要しているが、十分に売却が見込める立地であることから、執務室及び入居団体の移転先と保存文書の保管先をそれぞれ確保することを含め、スピード感を持って用途廃止に向けた取組を進めること。</p>	総務部
施設2	建設労働者福祉センター	<p>【方向性:見直し】 施設の将来像「勤労者福祉会館等に機能集約し廃止検討」の達成に向けて積極的な取組がなされていないことから、実施手法を見直す必要がある。 [見直しの内容] ・勤労者福祉会館、ときわ市民ホール、市民活動交流センター等への機能移行による用途廃止に向けた検討を進め、速やかに方向性を決定し、実行に移すこと。 ・廃止検討施設であることから、修繕等は用途廃止までの使用に必要最低限なものにとどめること。</p>	市民生活部
施設3	忠和テニスコート	<p>【方向性:見直し】 施設の将来像「民間事業者によるサービス提供への移行検討」の達成に向けて積極的な取組がなされていないことから、スポーツ振興全体の費用対効果を高める中で果たす役割や在り方のほか、実施手法を見直す必要がある。 [見直しの内容] ・サウンディング型市場調査などにより、収益・サービス向上のためのアイデアを広く募るとともに民間移行に向けた課題を把握・分析した上で、施設の在り方を速やかに決定し、実行に移すこと。 ・民間事業者等からの意向聴取に際しては、トライアルサウンディング等の試行使用による効果的な課題整理の手法も検討すること。 ・見直しの結果、現段階での民間移行が困難であり、指定管理者制度を継続する場合は、指定管理者の経営努力を發揮しやすくするため利用料金制度の導入を検討すること。</p>	観光スポーツ交流部
施設4	柔道場	<p>【方向性:見直し】 施設の将来像「現利用者の利便性を考慮した取組と併せて廃止を検討」の達成に向けて積極的な取組がなされていないことから、実施手法を見直す必要がある。 [見直しの内容] ・関係者との協議等、施設廃止の決定・実現に向けて必要な取組を速やかに進めること。 ・用途廃止までに時間を要する等の理由から施設を当面存続させていく場合、維持管理費による負担を圧縮するためにも使用料等の徴収を前提とすること。</p>	観光スポーツ交流部

No.	施設名	2次評価	対応指示部局
施設5	嵐山レクリエーション施設	<p>【方向性:見直し】 施設の将来像「民間事業者によるサービス提供への移行検討」の達成に向けて積極的な取組がなされていないことから、スポーツ振興全体の費用対効果を高める中で果たす役割や在り方のほか、実施手法を見直す必要がある。</p> <p>[見直しの内容] ・サウンディング型市場調査などにより、収益・サービス向上のためのアイデアを広く募るとともに民間移行に向けた課題を把握・分析した上で、施設の在り方を速やかに決定し、実行に移すこと。 ・民間事業者等からの意向聴取に際しては、トライアルサウンディング等の試行使用による効果的な課題整理の手法も検討すること。 ・見直しの結果、現段階での民間移行が困難であり、指定管理者制度を継続する場合は、指定管理者の経営努力を發揮しやすくするため利用料金制度の導入を検討すること。</p>	観光スポーツ交流部
施設6	小・中学校	<p>【方向性:見直し】 各施設の将来像「統廃合対象」の達成に向けた取組が十分ではないことから、実施手法を見直す必要がある。</p> <p>[見直しの内容] ・「旭川市立小・中学校適正配置計画」に基づく統廃合の実現に向け、体制を整備するとともに統廃合の必要性やメリットを丁寧に説明し、着実に取組を進めること。 ・廃校施設利活用幹事会等を活用して関係部局間での情報共有・課題整理に努めるなど、廃校施設の跡利用促進に向け、閉校前の早い段階から検討すること。 ・統廃合対象校の修繕は、閉校までの使用に必要最低限なものにとどめること。 ・統廃合までに時間を要する等の理由から、施設を当面存続させる場合、他の公共施設との複合化を含め、児童生徒の減少により空いた教室の利活用も積極的に検討すること。</p>	学校教育部
施設7	富沢ふれあいの家	<p>【方向性:見直し】 施設の将来像「利用状況を踏まえ、用途変更、用途廃止を検討」の達成に向けた取組が十分ではないことから、実施手法を見直す必要がある。</p> <p>[見直しの内容] ・課題整理を進め、用途変更・廃止等の方向性を速やかに検討・決定し、実行に移すこと。 ・用途変更等により施設を存続させる場合や用途廃止までに時間を要する場合にあっては、多額の維持管理費による負担を圧縮するためにも、使用料等の徴収を前提とすること。</p>	学校教育部
施設8	公民館、公民館分館	<p>【方向性:見直し】 各施設の将来像の達成に向けた取組が十分ではないことから、実施手法を見直す必要がある。</p> <p>[見直しの内容] ・老朽化施設や耐震性が低い施設への対応、自動車の普及などの背景を含め、現在の施設数の維持を前提とせず、それぞれの施設の在り方を整理した上でその実現に向けた取組を進めること。 ・生涯学習活動団体に対する減免制度の見直しを進めるほか、各団体からの年会費徴収を検討するなど収支面の改善を図ること。</p>	社会教育部

3 全般的事項に対する評価

No.	項目名	2次評価	対応指示部局
総論1	時間外勤務の削減と働き方の柔軟な選択	フレックスタイム, シフト勤務, 時差出勤, テレワークを早急に導入すべく検討すること。市役所内の業務応援については, 全体の時間外勤務を底上げしている可能性があることを踏まえ, 費用対効果を意識した運用に努めること。	行財政改革推進部 女性活躍推進部 総務部 全部局
総論2	全体利益を最優先とする「選択と集中」	個別事業の維持推進にとどまらず, 将来を見据えて全体の政策を推進する視点から, 事業や施設に直接関係のない多くの市民も含めた市民全体の利益を最優先として「選択と集中」に努めること。	総合政策部 全部局
総論3	将来に負担を先送りしない決断	用途廃止を検討すべき施設について, 惰性的な現状維持にとどまるのではなく, 廃止する場合は少しでも早く決断し, 速やかに実行に移すこと。なお, このような施設の修繕や改修は中長期的な費用対効果を十分検証した上で行うこと。	総合政策部 行財政改革推進部 全部局
総論4	受益者負担の適正化	サービスを利用する者と利用しない者との間で不公平が生じないように, 受益者負担の在り方に十分留意すること。	総合政策部 全部局
総論5	行政機能の集約化・統合	限られた予算で最大限の費用対効果を得るため, 目的や機能, 利用者が類似する施設については集約化や統廃合を, 目的や手段, 対象者が類似する事業やイベントについては部局横断的な統合や共催を積極的に検討し, 全体経費の削減を図ること。	総合政策部 行財政改革推進部 全部局
総論6	データに基づく客観的な判断	事業や施設の「選択と集中」を正しく判断するため, 現状や費用対効果の分析に必要なデータの把握・整理に努めること。	全部局
総論7	ペーパーレス化・オンライン化の推進	ペーパーレス化・オンライン化を積極的に推進し, サービス向上, 業務の効率化, 会議の準備等に要する人件費や消耗印刷費の削減などに努めること。	行財政改革推進部 総務部 全部局
総論8	正職員の単純作業の削減	正職員が専門的知識等を必要とする業務に集中できるよう, 業務プロセスの一括委託(BPO), 単純作業のみのアウトソーシング, 単純作業を庁内で集約して会計年度任用職員が対応する仕組みの導入などを検討すること。	行財政改革推進部 総務部 全部局
総論9	会計年度任用職員の必要性の積算	会計年度任用職員については, 過去の配置実績のみでなく, 今後見込まれる業務量の積算等の客観的根拠に基づき, 任用の必要性を判断すること。	総務部 全部局